

第7次山口県保健医療計画

第 3 部

地域の保健医療を担う

人材の確保と資質の向上

(医師確保分抜粋)

平成 30 年(2018 年) 3月策定

第3部 地域の保健医療を担う人材の確保と資質の向上

第1章 医師

県内の人口当たり医師数は、全国水準を上回っていますが、若手医師が減少するとともに、地域や診療科間で偏在が生じている等の課題があります。

また、厳しい勤務環境にある病院勤務医の勤務環境の改善や、出産・育児等に伴う女性医師等への支援が必要です。

このため、医学部を志望する高校生から専門医を取得する勤務医まで、各養成過程に応じた総合的な医師確保対策に取り組んでいるところであり、今後、さらに、将来の本県の医療を担う若手医師の養成・確保に向けた対策を重点的に推進するとともに、勤務医の就労環境の整備を促進し、地域医療の充実に努めます。

1 現状と課題

- 平成28年(2016年)12月末現在の県内の医療施設に従事する医師数は3,436人で、人口10万対医師数は246.5人(全国平均240.1人)となっています。平成10年(1998年)と比較すると218人増加しているものの、医師数の増加率は全国平均より小さくなっています。
- また、若手医師(35歳未満)の数は減少が続いており、医師全体に占める割合は7.7%減少しています。これらのことから、若手医師の確保と県内定着を促進する取組が必要です。

表1 医療施設従事医師数、人口10万対医師数 (平成28年12月末現在) (単位:人)

	H10	H28	増減数	増減率	人口10万対
山口県	3,218	3,436	+218	+6.8%	246.5
全国	236,933	304,759	+67,826	+28.6%	240.1

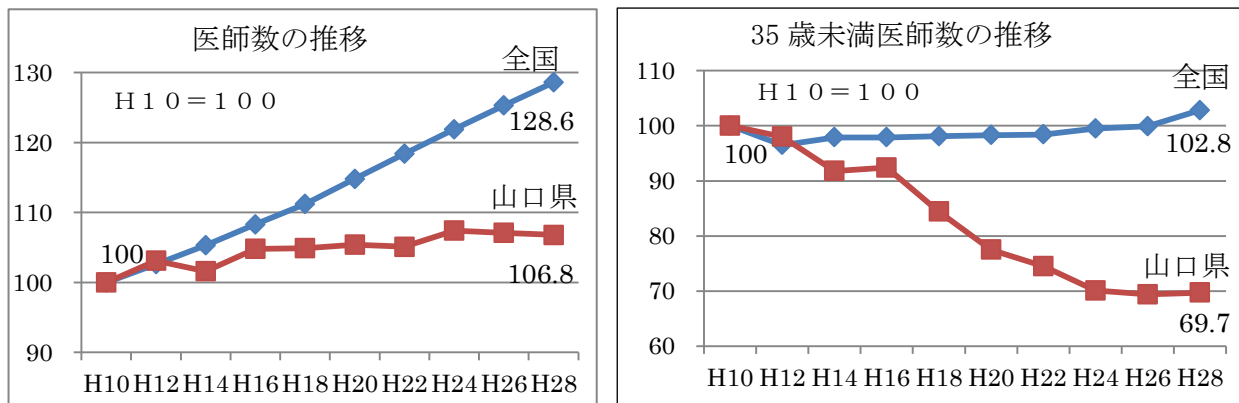
資料:「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

表2 医療施設従事医師に占める若手医師(35歳未満)の割合

	山口県	全国
H10	22.1%	24.9%
H28	14.4%	19.9%
増減	△7.7%	△5.0%

資料:「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

図1 医療施設従事医師数の推移（全年齢・35歳未満）



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

- 保健医療圏別の人口10万対医療施設従事医師数で見ると、県平均を上回っているのは、宇部・小野田、下関保健医療圏の2圏域となっています。総じて、山陽地域に比較して、山陰地域の医師が少なく、地域偏在がうかがえます。
- 医師は全体として不足感が大きくなっていますが、とりわけ、医師修学資金制度において特定診療科として位置づけている産婦人科や小児科など、医師不足が顕著な診療科に勤務する医師の充足に向けた取組が必要です。
- 女性医師は増加傾向にあり、平成10年(1998年)と比較すると188人増加しています。このため、女性医師が安心して勤務を継続できる環境の整備を促進する必要があります。また、厳しい勤務環境にある勤務医の負担軽減が大きな課題です。

表3 保健医療圏別の医療施設従事医師数（人口10万対 平成28年12月末現在）（単位：人）

岩国	柳井	周南	山口防府	宇部小野田	下関	長門	萩	山口県
203.5	203.0	198.1	213.6	378.7	262.3	177.7	174.7	246.5

資料：「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

表4 診療科別の医療施設従事医師数（人口10万対 平成28年12月末現在）（単位：人）

診療科名	山口県 A	全国 B	A-B	順位	医師数(実数)
内科	53.3	47.9	+5.4	20	743
消化器内科	13.3	11.2	+2.1	15	185
循環器内科	12.0	9.8	+2.2	10	167
小児科	105.4	107.3	△1.9	27	176
精神科	14.5	12.3	+2.2	16	202
外科	17.8	11.4	+6.4	4	248
整形外科	17.9	16.8	+1.1	26	250
脳神経外科	7.8	5.8	+2.0	5	109
産婦人科・産科	48.0	43.6	+4.4	18	122
麻酔科	7.0	7.2	△0.2	28	97
救急科	1.9	2.6	△0.7	32	27

資料：「平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

※小児科：小児（15 歳未満）人口 10 万対

産婦人科・産科：女子（15～49 歳）人口 10 万対

表 5 医療施設従事女性医師数（平成 28 年 12 月末現在）

（単位：人）

	山 口 県				全 国			
	H10	H28	増減数	増減率	H10	H28	増減数	増減率
人 数	374	562	+188	+50.3%	33,023	64,305	+31,282	+94.7%
割 合	11.6%	16.4%	+4.8%	+41.4%	13.9%	21.1%	+7.2%	+51.8%

資料：「平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

2 施策

将来にわたり、本県の医療を担う医師を養成・確保するため、高校生から勤務医まで、医師の養成過程に応じた総合的な医師確保対策を実施します。特に、若手医師が減少している現状を踏まえ、若手医師の確保と県内定着の促進に重点的に取り組みます。

（1）本県医療を担う医学生の確保

① 医師修学資金の貸付

医師修学資金の貸付により、県内の公的医療機関等で勤務する医師の確保に努めます。

② 県内定着を促進するキャリア形成支援

専門医取得等のキャリア形成や出産等のライフイベントに対する不安を解消し、医師修学資金貸与者が安心して県内勤務できるよう、県と山口大学が連携して設置している「地域医療支援センター」において、貸与者に対する相談対応・キャリア形成支援と県内の医師不足の状況等の把握・分析を行うことにより、貸与者の県内定着と医師不足の解消を一体的に促進します。

③ 自治医科大学卒業医師の養成・確保

自治医科大学で計画的に医師を養成し、へき地医療を担う医師の確保に努めます。

④ 地域医療に対する理解の促進

県立総合医療センターと山口大学が連携して開催する「地域医療セミナー」等の実施を支援し、へき地を含む地域医療の現状への理解を促進するとともに、山口大学と自治医科大学の医学生等の相互交流を通じ、将来の本県医療を担う医学生同士の連携を深めます。

（2）臨床研修医の確保

① 研修推進体制の整備

県や県医師会、山口大学医学部附属病院をはじめとする県内 15 箇所の臨床研修病院が共同で設置している「山口県医師臨床研修推進センター」において、関係者が連携し、医師臨床研修体制の充実に取り組みます。

② 臨床研修病院における研修実施体制の充実

臨床研修病院における指導医研修の推進等により、臨床研修の実施体制を充実します。

③ 臨床研修医の確保

臨床研修病院合同説明会や臨床研修病院が行う病院現地見学会等を通じ、県内で臨床研修を行う医師の拡大に努めます。

また、医師修学資金貸与者については、県内で臨床研修を行うことを返還免除要件とすることにより、県内での臨床研修を促進します。

(3) 専門医の養成

県や県医師会、市町、専門研修プログラム基幹施設等で構成する「山口県専門医制度協議会」を設置し、臨床研修後、引き続き県内で専門医を目指す専門研修医の拡大に努めます。

また、山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」に全専門研修プログラムを掲載するなど、専門研修医の確保に向けた取組の充実に努めます。

(4) 勤務環境の整備

① 勤務医の勤務環境の改善

産科医等の処遇改善や、仕事と家庭の両立ができる勤務環境の整備に取り組む医療機関への助成を行い、その取組を促進します。

また、「医療勤務環境改善支援センター」によるアドバイザー派遣等により、医療機関における勤務環境改善の仕組みづくりを促進します。

② 女性医師のキャリア形成支援

山口大学と連携し、出産等により一時的に離職した女性医師の復職を促進するとともに、女性医師のライフサイクルに応じたキャリア形成等を支援します。

また、県医師会が運営する「保育サポーターバンク」との連携による育児支援を行い、女性医師の離職防止や再就業の促進を図ります。

(5) 情報発信等

① 様々な情報媒体を活用した情報発信

山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」をはじめ、様々な情報媒体を活用し、本県の医師確保に向けた取組を県内外の医師や医学生へ情報発信します。

② 県外医師の県内就業の促進

ドクターバンクやまぐち（医師無料職業紹介事業）により、県外医師の県内就業を促進します。

また、県外医師等を県職員として採用し、医師の確保が困難なへき地の公的医療機関に派遣する「ドクタープール」制度を活用し、へき地で勤務する医師の確保を図ります。

③ 地域医療を支える意識の醸成

医師を目指す高校生を対象とした医療現場体験セミナーや講演会等を通じ、本県の医療への関心を高め、将来、医師として地域医療を支える意識の醸成を図ります。

(6) 医師確保対策の円滑実施

医療法の規定に基づき設置する「山口県医療対策協議会」において、関係者の協議を行い、本県の実情に応じた効果的な医師確保対策に取り組みます。

山口県の医師確保対策の体系

(医師養成過程に応じた総合的な対策)

